平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名 群馬県 市町村類型 I - 1 歳入総額 2,590,204 2,407,436 実質収支比率 5.3 財政健全化等 ※ 歳出総額 2,455,007 2,301,467 経常収支比率 88.9 財源超過 ※ 歳入歳出差引 135,197 105,969 (※1) (94.2)									指定団体等	の指定状況	<u> </u>	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	3	平成27年度(千円・%)	
日本日本		都道府県名	群	馬県	市町	村類型	I -	- 1		10711122 0000	歳入総額		2, 590, 204	2, 407, 436	実質収支比率		5. 3	
### PAST									財政健全化等	×	歳出総額		2, 455, 007	2, 301, 467	経常収支比率		88. 9	8
日本語 日本									財源超過	×	歳入歳出	差引	135, 197	105, 969	(※1)		(94. 2)	(94
特別		市町村名	高	山村	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	39, 015	59, 293	標準財政規模		1, 802, 536	1, 731,
A 日									近畿	×	実質収支		96, 182	46, 676	財政力指数		0. 30	(
機関機関 (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1			27年国調(人)	3, 674					中部	×	単年度収	支	49, 506	-18, 905	公債費負担比率		6. 8	
RA A D D D A 2 700 P.2 20世間 178世間 1888 X		人口	22年国調(人)	3, 911		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		110, 811	57, 006	健全化判断比率			
日本			増減率 (%)	-6. 1					山振	0	繰上償還	金	-	-	実質赤字比率		_	
20 日 1 (入			28. 01. 01 (人)	3, 796	×	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取	崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
RALFACAN 1.0			うち日本人(■ 笙	1.1/z	301	401	指数表選定	0	実質単年	度収支	160, 317	38, 101	実質公債費比率		4. 2	
	E		27. 01. 01 (人)		λ,			19. 6									_	
情報を (9):		(※7)	うち日本人(人) 3,851		19 <i>7</i> 17	510	546			基準財政	収入額	473, 448	468, 698	資金不足比率(※4)			
政策 中の			増減率 (%)	-1. 9	7,	7290	27. 4	26. 7			基準財政	需要額	1, 574, 417	1, 498, 510				
西横(10分 (41分 54) 55.5 53.4			うち日本人(-1.9	笋	E32/17	1, 053	1, 092			標準税収	入額等	598, 471	599, 509				
本学校 1.167 1.67	İ	面積(k㎡)		64. 18	ינא	1000	56. 5	53. 4			経常経費	充当一般財源等	1, 631, 749	1, 546, 131				
図分 定数 1,5619年前 20 20 20 20 20 20 20 2	П	密度(人/k㎡)		57							歳入一般	財源等	2, 072, 103	1, 928, 971				
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	世	帯数(世帯)		1, 167														
佐川 佐田 佐田 佐田 佐田 佐田 佐田 佐田					職員	の状況												
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本		区分	定 数	1人あたり平均			区分			1人あたり平均								
別市区町村長 1 5,200 25 25 25 25 25 25 25		E77	~~	給料月額(百円) 			E71	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	1, 386, 653	1, 413, 875				
教育長 1 5.060	寺 副 孝	市区町村長	1	6, 200		一般職員	Ę	50	152, 850	3, 057	うち公	的資金	1, 386, 653	1, 413, 875]			
議会議長 1 2.480		副市区町村長	1	5, 230	員	うち消	肖防職員	-	_		- 債務負担	行為額(支出予定額)	-	-				
大きの 1		教育長	1	5, 060	<u> </u>	うち打	支能労務職員	3	9, 354	3, 118	収益事業	収入	-	-				
議会議員 8 1,625 合計 56 168,106 3.002 報金金 現在高		議会議長	1	2, 480	** 6	教育公務	務員	6	15, 256	2, 543	土地開発	基金現在高	263, 458	263, 458				
1.01.0 1.01.0		議会副議長	1	1, 800		臨時職員	Ę	-	_		- 1± ± ^		2, 006, 365	1, 895, 554				
カスパイレス指数 98.2 その他特定目的基金 2.092.773 2.087.775		議会議員	8	1, 625		合計		56	168, 106	3, 002	積立金 現在高	減債基金	143, 990	143, 962				
番 会計名 項番 規合等名 項番 団体名 (3) 国民健康保険特別会計 (7) 簡易水道事業特別会計 (10) 吾寮東部衛生施設組合 (17) たかやま振興公社 (4) 介護保験特別会計 (保験事業勘定) (8) 水をきれいにする事業特別会計 (11) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (一般会計) (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 介護保験特別会計 (介護サービス事業勘定) (9) 土地開発事業特別会計 (12) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (病院事業) (6) 介護保験特別会計 (介護サービス事業勘定) (14) 罪馬保後期高齢者医療広域連合 (事業会計) (14) 罪馬保後期高齢者医療広域連合 (事業会計)					=	ラスパイし	レス指数			98. 2		その他特定目的基金	2, 092, 273	2, 087, 775				
番 会計名 項番 規合等名 項番 団体名 (3) 国民健康保険特別会計 (7) 簡易水道事業特別会計 (10) 吾寮東部衛生施設組合 (17) たかやま振興公社 (4) 介護保験特別会計 (保験事業勘定) (8) 水をきれいにする事業特別会計 (11) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (一般会計) (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 介護保験特別会計 (介護サービス事業勘定) (9) 土地開発事業特別会計 (12) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (病院事業) (6) 介護保験特別会計 (介護サービス事業勘定) (14) 罪馬保後期高齢者医療広域連合 (事業会計) (14) 罪馬保後期高齢者医療広域連合 (事業会計)	加之	・計学の一覧		車 柴	: △ ₹	_ E=			八党个类 (注答)) の一些		ハ党へ类(注非済)の一	© 5	関係オス二部東教	织办学	地士八分,第二	- 4 2 2 一 空 一 監	
(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定) (8) 水をきれいにする事業特別会計 (11) 吾妻広域町村園振興整備組合 (一般会計) (5) 後期高齢者医療特別会計 (9) 土地開発事業特別会計 (12) 吾妻広城町村園振興整備組合 (病院事業) (6) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) (13) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (一般会計) (14) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (事業会計) (15) 群馬県市町村総合事務組合			会計名				会計名											(>)
(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定) (8) 水をきれいにする事業特別会計 (11) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (一般会計) (5) 後期高齢者医療特別会計 (9) 土地開発事業特別会計 (12) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (病院事業) (6) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) (13) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (一般会計) (14) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (事業会計) (15) 群馬県市町村総合事務組合)	一般会計		(3)	国民健康	₹保険特別 会	会計					(7) 簡易水道事業特別会計	t	(10) 吾妻東部衛生旅	直設組合	(17) たかやま振	長興公社	
(5) 後期高齢者医療特別会計 (9) 土地開発事業特別会計 (12) 吾妻広域町村圏振興整備組合 (病院事業) (6) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) (13) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (一般会計) (14) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (事業会計) (15) 群馬県市町村総合事務組合			+															
(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) (13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (14) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計) (15) 群馬県市町村総合事務組合																		
(14) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計) (15) 群馬県市町村総合事務組合								(業期定)				(7) = 5,0,0,0 + 3,1,0,0,1	•					
(15)群馬県市町村総合事務組合				(0)	71 12 14 15	(1979) Д (1)	() 1127 274	- XEIL										
(10) 群岛宗印则列云组官理和自																		
														(10) 41 (43)(11)(-11)	, AD E - T-102 D			

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の制	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	465, 796	18. 0	465, 796	26. 9		465, 796	100.0	1, 581
地方譲与税	31, 563	1. 2	31, 563	1.8	法定普通税	465, 796	100.0	1, 581
利子割交付金	498	0.0	498	0.0	市町村民税	133, 029	28. 6	1, 581
配当割交付金	1, 569	0. 1	1, 569	0. 1	個人均等割	6, 357	1.4	_
株式等譲渡所得割交付金	1, 587	0. 1	1, 587	0. 1	所得割	111, 942	24. 0	_
地方消費税交付金	69, 862	2. 7	69, 862	4. 0	法人均等割	6, 013	1.3	_
ゴルフ場利用税交付金	38, 390	1.5	38, 390	2. 2	法人税割	8, 717	1.9	1, 581
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	固定資産税	304, 592	65. 4	_
自動車取得税交付金	6, 729	0. 3	6, 729	0. 4	うち純固定資産税	304, 227	65. 3	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	12, 656	2. 7	_
地方特例交付金	1, 299	0.1	1, 299	0. 1	市町村たばこ税	15, 519	3.3	_
地方交付税	1, 198, 388	46. 3	1, 100, 969	63. 5	鉱産税		_	_
普通交付税	1, 100, 969	42. 5	1, 100, 969	63. 5	特別土地保有税	_	_	_
特別交付税	97, 418	3.8	_	_	法定外普通税	_	_	_
震災復興特別交付税	1	0.0	_	_	目的税	_	_	_
(一般財源計)	1, 815, 681	70. 1	1, 718, 262	99. 2	法定目的税	_	_	_
交通安全対策特別交付金	587	0.0	587	0.0	入湯税	_	_	_
分担金・負担金	49, 578	1. 9	_	_	事業所税	_	_	_
使用料	34, 803	1.3	390	0.0	都市計画税	_	_	_
手数料	2, 487	0. 1	_	_	水利地益税等	_	_	_
国庫支出金	174, 894	6.8	_	_	法定外目的税	_	_	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	旧法による税	_	_	_
都道府県支出金	172, 224	6. 6	_	_	合計	465, 796	100.0	1, 581
財産収入	38, 190	1. 5	13, 089	0.8				
寄附金	1, 292	0.0	_	_	区分	平成27年度		平成26年度
繰入金	1, 736	0. 1	_	_	微	99. 3	97. 6	98. 7 97. 3
繰越金	105, 969	4. 1	_	_	徴収率 現 古計 市町村民税	98. 8	96. 6	99. 0 97. 2
諸収入	90, 763	3. 5	136	0.0	(%) 年・計 中町科氏税 純固定資産税	99. 5	97. 9	98. 5 97. 1
地方債	102, 000	3. 9	_	_	1,		•	
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	公営事業等への繰出	国民健愿	東保険事業	会計の状況
うち臨時財政対策債	102, 000	3. 9	_	_	合計 361,499	実質収支		26, 271
歳入合計	2, 590, 204	100.0	1, 732, 464	100.0	下水道 105,272	再差引収支		-34, 545
	-	•			簡易水道 29,847	加入世帯数(世帯	i)	615
					病院 2,197	被保険者数(人)		1, 135
					上水道 -	C/早 K	(税(料)収.	入額 90
					国民健康保険 90,895	愀休陕伯 丿 🗖 🖟	支出金	112
					その他 133, 288		給付費	306
(注釈)					,			•

(注	釈	5)	
				٠.

・ 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)											
		目的	別歳と	出の状況	(単位 千円・%)					
	区分	決算額	(A)	構成比	(A) のうち普通3	建設事業費	(A)のうち充	当一般財源等			
議会			173	2. 0		-		49, 173			
総務	·費	493,	094	20. 1		3, 873		444, 528			
民生	費	594.	754	24. 2		7, 416		394, 733			
衛生		170.	526	6. 9		1, 600		169, 186			
労働		20	517	0.8		, _		237			
	水産業費		670	12. 8		105, 570		201, 341			
商工			741	6. 3		66, 369		90, 136			
土木		113,		4. 6		71, 262		71, 244			
消防			074	4. 1		447		101, 029			
教育			894	12. 4		10, 549		274, 062			
	· 復 · 復旧費	303,	094	12.4		10, 549		274, 002			
		1./1	237	5. 8				141, 237			
公債		141,	231	0.0		_		141, 23 <i>1</i>			
	出金		_	_		-		-			
	度繰上充用金	0.455	-	100 0				1 000 000			
蔵比	合計	2, 455,	007	100. 0		267, 086		1, 936, 906			
		la ee	n. H	Li a Usan	(W/I = = = = = = = = = = = = = = = = = = =						
	- n			出の状況	(単位 千円・%			49.46.45.45.11.45			
26 76	区分	決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率			
	的経費計		406	35. 8	718, 333		710, 627	38. 7			
ᅵ	件費		817	20. 1	480, 462		478, 582	26. 1			
	うち職員給		716	12. 2	289, 782		_	-			
	:助費		352	10.0	96, 634		90, 808	5. 0			
公	·債費		237	5. 8	141, 237		141, 237	7. 7			
	元利償還金	141,	237	5.8	141, 237		141, 237	7. 7			
内	うち元金	129,	222	5. 3	129, 222		129, 222	7. 0			
訳	うち利子	12.	015	0. 5	12, 015		12, 015	0. 7			
	一時借入金利子		_	_	_		_	_			
その	他の経費	1, 308,	515	53. 3	1, 086, 872		921, 122	50. 2			
	· 件費	422,		17. 2	317, 414		295, 482	16. 1			
	持補修費		959	2. 6	49, 699		49, 699	2. 7			
	i助費等		128	14. 0	276, 520		261, 099	14. 2			
'"	うち一部事務組合負担金		864	6. 5	158, 729		151, 762	8. 3			
幺品	出金		302	14. 6	331, 924		314, 842	17. 2			
	立金		055	4. 7	111, 315		014, 042	17.2			
	:立並 :資・出資金・貸付金		000	0.1	111, 313						
		٥,	000	0. 1			_	_			
	「年度繰上充用金 4042	0.07	000	10.0	101 701						
投頁	的経費計		086	10. 9	131, 701						
	うち人件費		466	0.1	3, 466						
	普通建設事業費		086	10. 9	131, 701						
内	うち補助		327	1.6	1, 506						
訳	うち単独	228,	759	9. 3	130, 195						
חיים	災害復旧事業費		-	-	-						
	失業対策事業費		-	-	-						
歳出	合計	2, 455,	007	100.0	1, 936, 906						

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

他会計等 からの 繰入金 地方債 現在高 会計名 歳入 歳出 形式収支 実質収支 備考 1 一般会計 135 2,590 2,455 1,387 2 農業用水事業特別会計 22 実質赤字額 計 一般会計等(純計) 2,590 2,455 1,387

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	616	590	26			_		_	
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	381	365	16	15	54	_	-	_	
3	後期高齢者医療特別会計	44	44	0	0	18	_		_	
4	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1	1	0	_	_	_	_	_	
5	簡易水道事業特別会計	76	75	1	1	30	175	105	_	法非適用企業
6	水をきれいにする事業特別会計	133	131	2	2	105	1,185	1,185	_	法非適用企業
7	土地開発事業特別会計	1	1	0	6	_	_	_	_	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14						***************************************				
15						***************************************				
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										垣
計	公営企業会計等				51		1,360	1,290		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	吾妻東部衛生施設組合	746	717	29	29	30	498	39	
2	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	1,964	1,917	47	47	36	766	53	
3	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)	36	36	0	428	35	_	_	
4	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	107	96	11	11	-	_	_	
5	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	223,048	217,428	5,620	5,620	1,845	_	_	
6	群馬県市町村総合事務組合	8,206	7,544	662	662	1,650	_	_	
7	群馬県市町村会館管理組合	204	176	28	27	54	_	-	
8									
9									
10									
11									
2									
13									
4									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
<u></u>	一部事務組合等				6,824		1,264	92	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

平成27年度

群馬県高山村

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	たかやま振興公社	4	11	I	1	_	_	_	_	
2 3										
1 5										
6 7										
3										
0										
1								***************************************		
3										
4 5										
6										
7 8										
9										
1										
3										
5										
6										
8										
9										
1										
2										
3										
6										
7										
9										
0										
3										
4										
5										
.7										
8										
0										
2										
3										
5										
7										
8										
0										
1 2										
3										
5										
6										
8										
0								***************************************		
1										
3										
4										
6										
7										
9										
1										
2 + ++	h方公社・第三おりな一等			00						
_	<mark>也方公社・第三セクター等</mark> 地方公共団体が①25%以上出資してい	Z :	₩₩±₩±%	20		-	_	_	_	

信費負担の状況

148,617

2.9

1,599,832 1,572,330

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

158,922

3.5

161,071

1,641,465

実質公債費比率 (=	f円·%)									将	· 好来負担比率	5 (千円・%	<u>5</u>)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		区分		平成25年度 平成26年度 平成27年度 分母比			内訳	平成25年度	平成26年度 平	成27年度	分母比		
	108,450	124,793	141,237	8.6	将来負担額	風一般会計等に係るは	地方債の現在高	1,423,687	1,413,875	1,386,653	84.5	PFI事	業に係るもの	_	-	_	
減債基金積立不足算定額	-	-	_	_		債務負担行為に基づ	づく支出予定額	_	_	_	_	いわゆ	る五省協定等に係るもの	_	_	-	
 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	_		公営企業債等繰入	見込額	1,392,742	1,346,019	1,289,660	78.6	国営土	地改良事業に係るもの	_	_	_	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	84,489	90,239	88,299	5.4		組合等負担等見込	額	93,810	99,395	92,056	5.6	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12,040	12,774	14,788	0.9		退職手当負担見込	額	693,819	668,166	622,201	37.9	│	務員等共済組合に係るもの	_	_	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	_	-	_	_		設立法人等の負債額	額等負担見込額	_	-	_	_	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	_	_	_	
金 一時借入金の利子	_	-	_	-		連結実質赤字額		_	-	_	_	│ 17	祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	-	
合計 (A)	204,979	227,806	244,324			組合等連結実質赤	字額負担見込額	_	_	_	_	損失補	ば・債務保証の履行に係るもの	_	_	-	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計		(E) 3,604,058	3,527,455	3,390,570		- 引き受	けた債務の履行に係るもの	_	_	-	
PFI事業に係るもの	_	_	_	_	充当可能	充当可能基金		4,359,131	4,412,165	4,529,769	276.0	その他	上記に準ずるもの	_	_	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	_	-	_	_	財源等	充当可能特定歳入		_	_	_	_		水をきれいにする事業特別会計	1,285,661	1,235,949	1,185,020	7:
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	-	_	_		基準財政需要額算.	入見込額	1,973,661	1,960,687	1,933,863	117.8		簡易水道事業特別会計	107,081	110,070	104,640	(
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	_	_		合計		(F) 6,332,792	6,372,852	6,463,632		企業債等 繰入見込額	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	_	_	-	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	_	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-	-(D)) × 100	-	-	_		が未入りした。	介護保険特別会計(保険事業勘定)	_	_	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	-	_	_				•		•		1	その他の会計	_	_	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	-	_	_									地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
その他上記に準ずるもの	_	-	_	_	健	建全化判断比率 의	平成27年度 早期	健全化基準 財]	攻再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	-	
利子補給に係るもの	_	-	_	_	実質	質赤字比率	-	15.00	20.00			C / T	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	-	
ー 特定財源の額 (B)	5,237	_	_		連絡	結実質赤字比率	-	20.00	30.00						1	ŧ	
標準財政規模 (C	1,748,449	1,731,252	1,802,536		実質	質公債費比率	4.2	25.0	35.0								

3/15

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

3,796 人(H28.1.1現在) うち日本人 3, 776 人(H28.1.1現在) 64. 18 4. 2 2, 590, 204 千円 2, 455, 007 千円 I-1 H24 I-1 H25 I-196, 182 千円 I - 1 H27 I - 11, 802, 536 千円 地方債現在高 1, 386, 653 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

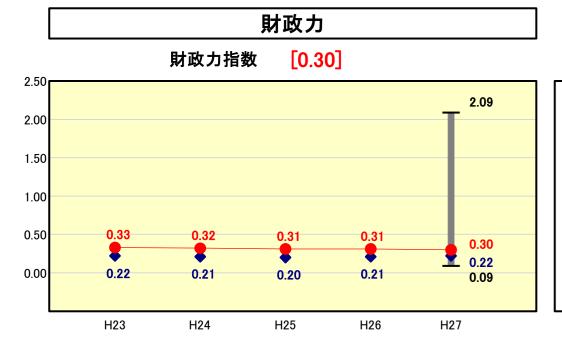
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 群馬県平均 0.50 10/60

財政力指数の分析欄

中山間地に位置する本村には、村内に税収増に直結する産業が少ない ことなどから、財政基盤が弱いと言わざるを得ない。しかし、類似団体内順 位では上位に位置し、類似団体内平均値と比較するなら良好な状態にあ

今後も小さな自治体ならではの行政の効率化を図るとともに、村税や使 用料などの徴収強化や歳出の徹底した削減を行うことで財政基盤の強化 に努める。

将来負担比率 [-%] 0.0 72.0 H23 H24 H25 H26 H27

将来負担の状況

類似団体内順位

平成27年度

1/60

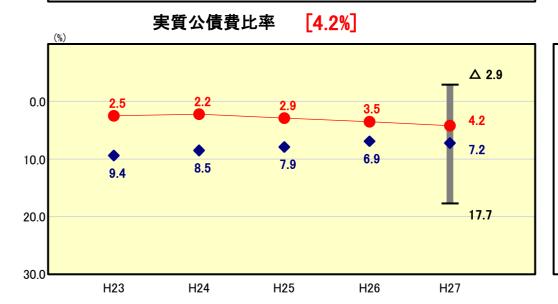
全国平均 38.9 群馬県平均 *26.0*

群馬県高山村

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能財源等が大きく上回 る状況にあり、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



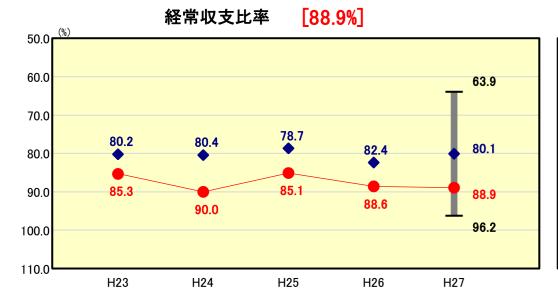
14/60

類似団体内順位 群馬県平均 全国平均

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債の償還期間の短縮が主な要因で前年度比0.7ポイント の上昇となったが、類似団体平均との比較では良好な状態にある。 これは、平成15年度以降起債を抑制してきたため低い比率で推移して きたが、今後は、臨時財政対策債の借入条件の見直しを行うとともに、世 代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、実 質公債費比率の急激な上昇の防止に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位

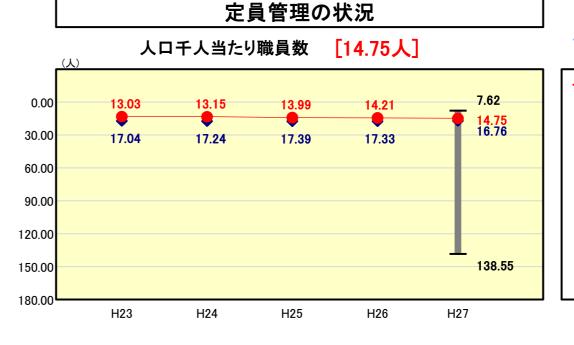
経常収支比率の分析欄

全国平均 90.0

54/60

予算査定において優先度の低い事業の廃止や縮小などを行い、物件費 等の削減ができたが、繰出金の増加により前年度比0.3ポイントの上昇

引き続き事務事業の見直しを行うとともに上下水道料や保険料の見直し を検討するなど一般会計からの繰出金の抑制を図り、経常経費の削減に 努める。



類似団体内順位 10/60

全国平均 6.96

群馬県平均

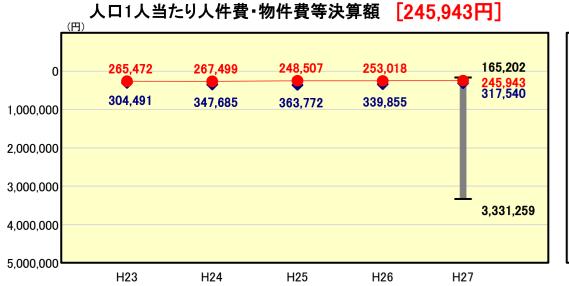
全国町村平均

96.3

人口千人当たり職員数の分析欄

小規模自治体では、必要最小限度の行政サービスを提供するとしても 人口1人当たりの職員数は多くなってしまう。しかしながら類似団体平均と の比較では良好な状態にあり、これは平成16年度から本格的に取り組ん できた行財政改革により職員数の削減に取り組んできた結果であり、現状 の職員数を維持しながら、より効率的な行財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位

全国平均 121,920

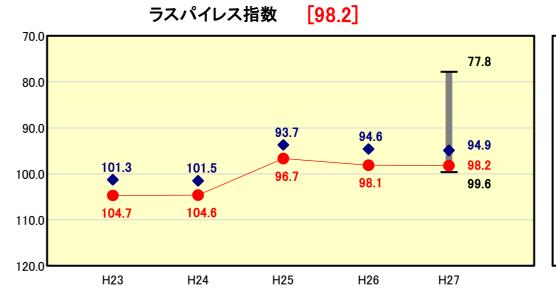
群馬県平均 119,975

群馬県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

小規模自治体では、必要最小限度の行政サービスを維持するとしても、 人口1人当たりに換算するとコストは高くなってしまう。本村においてもこの 傾向は例外ではない。優先度の低い事業の廃止や縮小などを行い、物件 費の削減を行ったことで昨年度に比べ若干であるが改善された。 類似団体との順位比較でも上位に位置し、決算額も大きく下回る状況で

今後も引き続き、事務事業の見直しを行い、より良好な行政サービスを 維持しつつコスト削減に努める。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数の分析欄

50/60

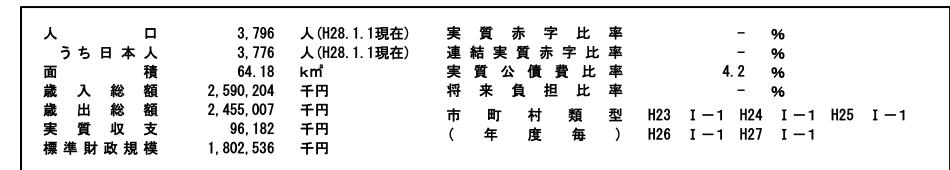
類似団体内順位

前年度比0. 1ポイントの上昇となり、類似団体平均と比較しても給与水 準は高めに推移している。しかし、平成16年度から本格的に取り組んでき た行財政改革の成果により財政運営は健全に推移しており、ラスパイレス 指数も100を下回っていることから、引き続き健全な財政運営を維持する ことで、現在の給与水準を維持して良いものと判断する。

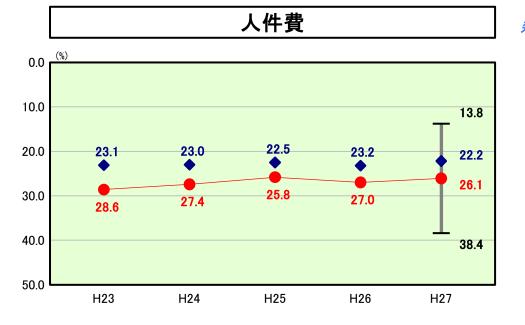
全国市平均

99.1

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位

人件費の分析欄

類似団体平均と比較した場合、人口当たりの職員数は少ない がラスパイレス指数は高めの傾向にある。また、投資的経費の 抑制により事業費支弁に係る職員の人件費も少ないためやや高

23.3

全国平均

群馬県平均

群馬県平均

群馬県平均

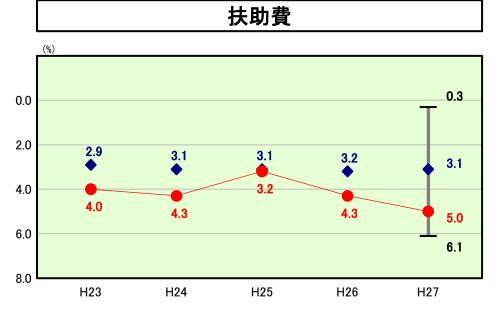
10.5

23.5

い数値となっている。 しかしながら、平成16年度から取り組んできた行財政改革によ り平成16年度対比約80%まで削減されている。

今後も引き続き行財政改革に努め人件費の抑制を図る。

全国平均

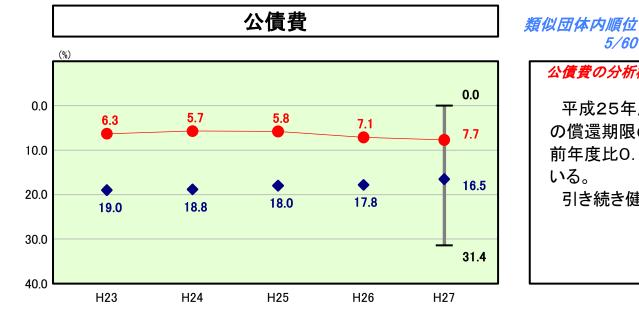


56/60 扶助費の分析欄

類似団体内順位

出産祝金や敬老祝金等、単独の扶助を行っていることもあり類 似団体平均との比較ではやや高い数値となっている。しかし、ほ ぼ適切な内容と額であることから特に財政を圧迫する状況では ないと判断するが、引き続き適正な給付を実施し、健全な財政運 営に努める。

11.8

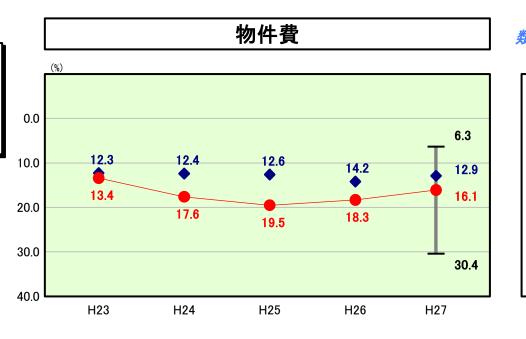


公債費の分析欄

平成25年度から平成27年度の3年間に渡り臨時財政対策債 の償還期限の短縮を行ってきたことが主な要因で比率が高くなり、 前年度比0.6ポイントの上昇となったが、良好な状況を維持して

全国平均

引き続き健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 44/60

全国平均

群馬県平均 16.6

群馬県平均

群馬県平均

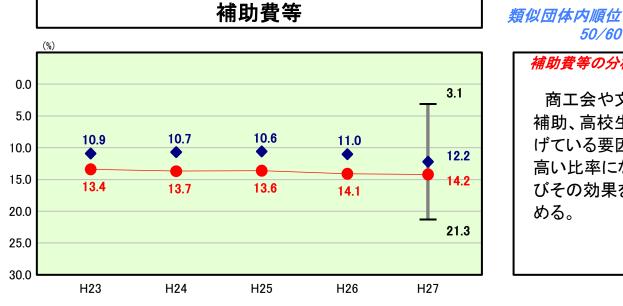
群馬県平均

13.4

11.8

物件費の分析欄

職員の採用抑制により、臨時職員等の雇用が増え賃金等が増 加傾向にある。また、事務の効率化を図るため業務委託も増加 傾向にあるが、現時点では許容範囲と判断しており、引き続き事 務の効率化及び経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。

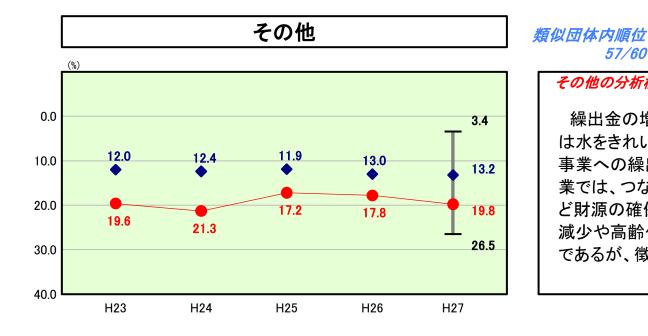


50/60

補助費等の分析欄

商工会や文化協会等の各種団体への補助や路線バスの運行 補助、高校生への通学補助等、本村の独自施策が比率を引き上 げている要因となっている。このため類似団体平均との比較では 高い比率になっている状況にあり、今後補助費等に係る経費及 びその効果を検証し、より適正な執行により健全な財政運営に努 める。

全国平均



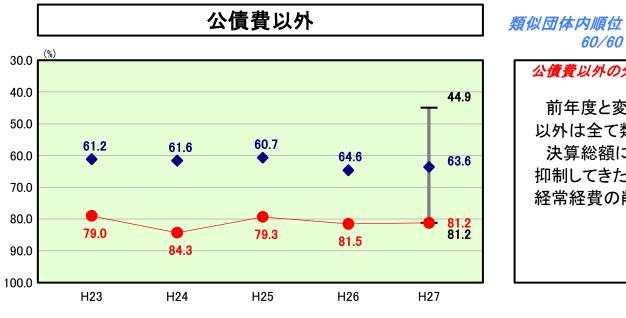
その他の分析欄

57/60

繰出金の増により前年度比2.0ポイントの上昇となった。主に は水をきれいにする事業の赤字補填財源繰出や国民健康保険 事業への繰出が増えたことが要因である。水をきれいにする事 業では、つなぎ込みの促進や経費を適正に使用料に転嫁するな ど財源の確保を図り、国民健康保険事業については、加入者の 減少や高齢化が進む中、国保税の増加はあまり見込めない状況 であるが、徴収強化に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努

全国平均

13.2



公債費以外の分析欄

前年度と変わらず類似団体内で最下位の状況にあり、公債費 以外は全て類似団体平均より悪い状況である。

全国平均

決算総額に占める普通建設事業費等の投資的経費を徹底して 抑制してきた影響もあるが、引き続き事務事業の見直しを行い、 経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。

🗕 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

582, 438

153, 435

189, 490

▲ 19.0

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 1,000,000 | 類似団体内の 851,687 ▲ 最大値及び最小値 800,000 600,000 400,000 193,880 189,150 191,267 195,111 189,490 200,000 153,435 152,768 143,248 144,785 147,999 80,103 H23 H24 H25 H26 H27

人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 492, 817 129, 825 149, 112 **▲** 12.9 賃金(物件費) 43, 846 11, 551 16, 878 **▲** 31.6 一部事務組合負担金 (補助費等) 71, 373 18, 802 25, 471 **▲** 26. 2 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 1, 933 20, 650 5, 440 7, 468 913 4, 077 **▲** 77.6 3, 466 **4**9, 714 **1**3, 096 **▲** 15, 449 ▲退職金 **▲** 15. 2

参考

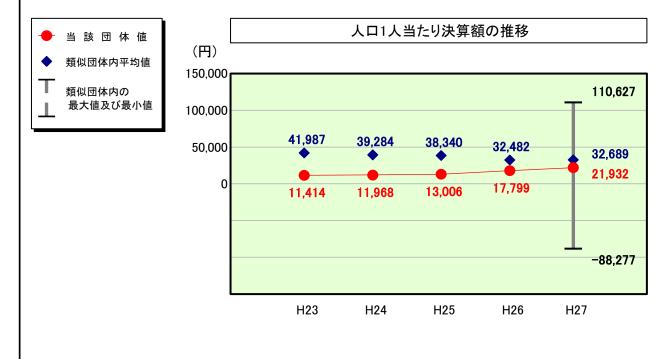
合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14. 75	16. 76	▲ 2.01
ラスパイレス指数	98. 2	94. 9	3. 3

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

(参考) 普通建設事業費の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公	·債費比率の構成要素)
--------------------	-------------

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	141, 237	37, 207	106, 256	▲ 65.0
(繰上償還額等を除く)	141, 207	07, 207	100, 200	▲ 00.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_		_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	88, 299	23, 261	30, 126	▲ 22.8
充てたと認められる繰入金	00, 299	23, 201	30, 120	▲ ∠∠. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	14, 788	3, 896	4, 934	▲ 21.0
補助金又は負担金	14, 700	3, 090	4, 304	▲ 21.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	-	1, 289	_
一時借入金利子			42	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	1	421	_
▲特定財源の額	_	1	▲ 6, 102	_
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 161, 071	▲ 42, 432	▲ 103, 856	▲ 59.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	•	▲ 103, 830	
<u> </u>	83, 253		32, 689	▲ 32.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(円) 人口1人当たり決算額の推移 350,000 250,000 250,000 150,000 100,000 50,000 H23 H24 H25 H26 H27

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費

		当該団体決算額		人	口1人当たり決算額	預	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H23		232, 593	58, 294	▲ 52.6	201, 428	▲ 8.8	▲ 43.8
	うち単独分	232, 593	58, 294	▲ 2.3	118, 373	12. 4	▲ 14. 7
H24		275, 905	69, 779	19. 7	221, 823	10. 1	9. 6
	うち単独分	240, 342	60, 785	4. 3	104, 431	▲ 11.8	16. 1
H25		700, 812	178, 278	155. 5	263, 041	18. 6	136. 9
	うち単独分	697, 915	177, 541	192. 1	103, 171	▲ 1.2	193. 3
H26		248, 777	64, 283	▲ 63.9	272, 886	3. 7	▲ 67. 6
	うち単独分	248, 777	64, 283	▲ 63.8	125, 724	21. 9	▲ 85. 7
H27		267, 086	70, 360	9. 5	245, 039	▲ 10. 2	19. 7
	うち単独分	228, 759	60, 263	▲ 6.3	108, 922	▲ 13. 4	7. 1
過去5年間平均		345, 035	88, 199	13. 6	240, 843	2. 7	10. 9
	うち単独分	329, 677	84, 233	24. 8	112, 124	1. 6	23. 2

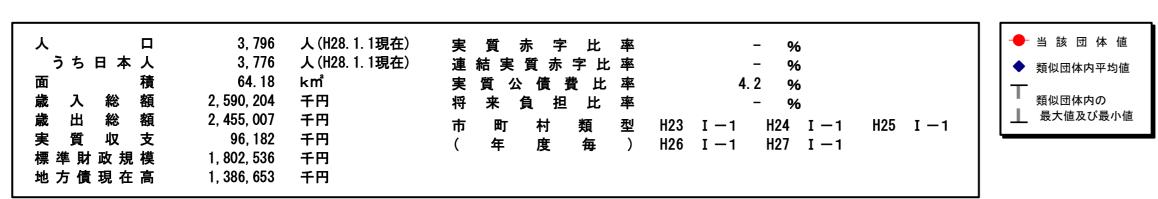


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人当たり646,735円となっている。主な構成項目である人件費は、住民1人当たり129,825円となっており類似団体平均との比較ではやや低い金額となっている。また、平成23年度からはやや減少傾向であったが平成27年度は採用数が例年に比べ多く住民1人当たりの 人件費がやや増加したが、平成16年度から取り組んできた行財政改革により住民1人当たりに係る人件費は平成16年度比△11,801円となっている。 普通建設事業費及び公債費については、類似団体平均と比較して大幅に低い金額となっており、投資的な経費を抑制してきたことによるものである。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

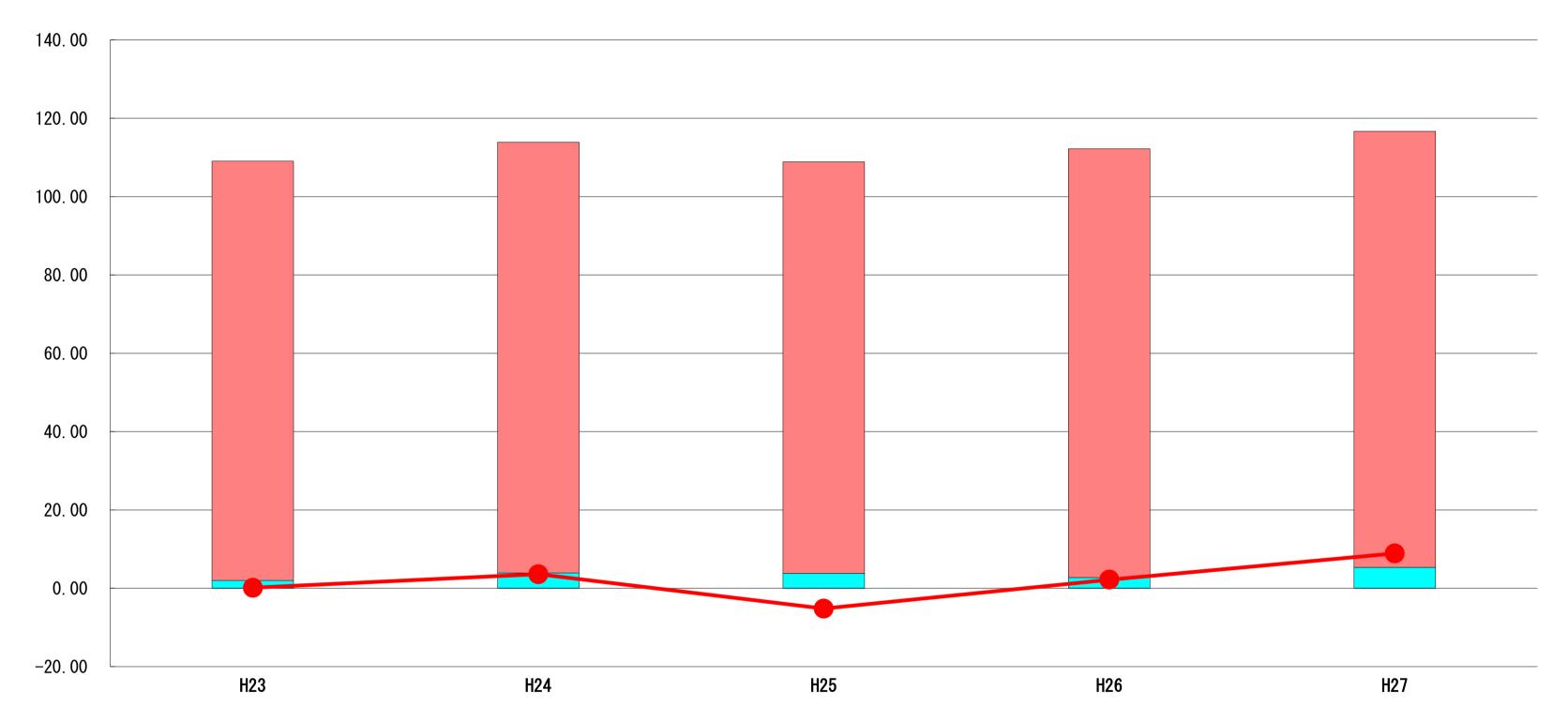
労働費が住民1人当たり5, 405円となっており、類似団体平均に比べ高い傾向にある。これは生活圏の環境整備により、安心して住みよい環境づくりを進めるとともに新たな雇用機会の創出支援を目的として行う里山等環境整備事業の経費の増加が主な要因である。 労働費以外の経費については、類似団体平均に比べ全て低く、土木費においては村道の新設改良がほぼ完了したことから低い水準となっているが、今後、橋りょうの長寿命化事業が継続的に計画されているため優先度を見極めたうえで事業費の平準化を図る。 公債費については、新たな起債を抑制してきたため、低い水準となっているが、平成25年度から平成27年度の間は臨時財政対策債の償還期限の短縮を行ったため増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

群馬県高山村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				1000 1 00000000000000000000000000000000	
区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	107. 07	109. 94	105. 15	109. 49	111. 31
実質収支額	2. 01	3. 92	3. 75	2. 70	5. 34
一一 実質単年度収支	0. 13	3. 60	▲ 5.19	2. 20	8. 89

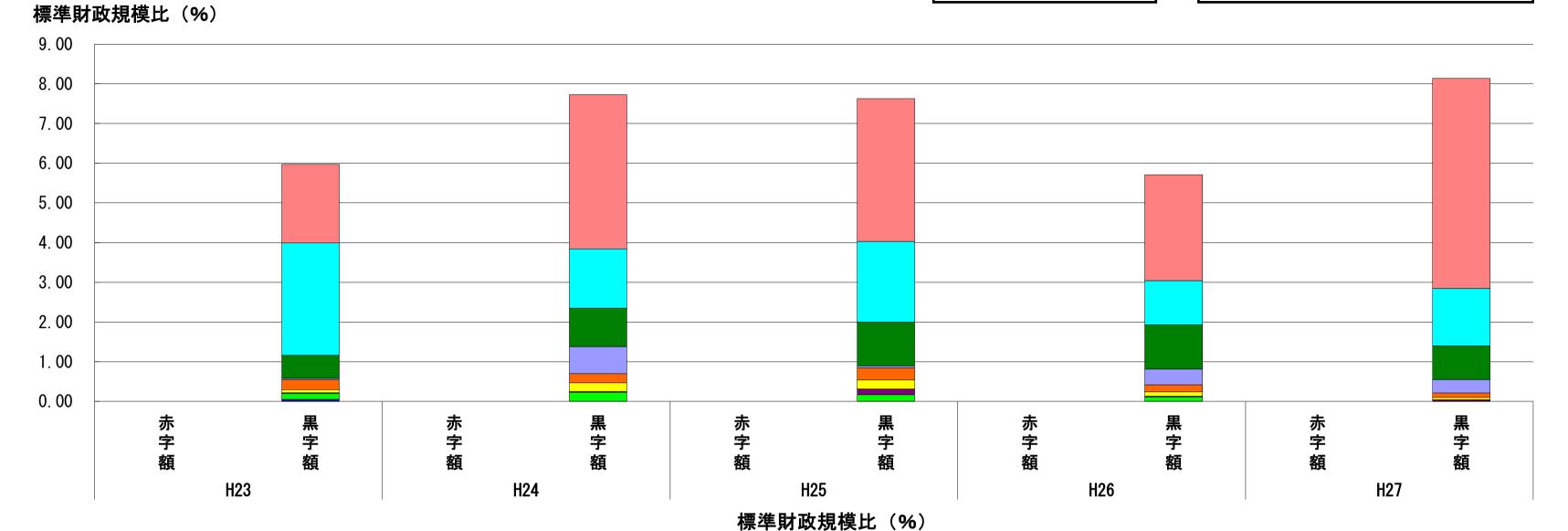
分析欄

平成25年度については、道の駅整備事業等の財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。 なお、平成27年度の財政調整基金の残額は、前年度決算余剰金の積立に伴い増加し、標準財政規模比は111.3%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

群馬県高山村



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計	1. 98	3. 89	3. 60	2. 67	5. 29
	国民健康保険特別会計	2. 83	1. 49	2. 03	1. 11	1. 45
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	0. 58	0. 97	1. 11	1. 12	0. 85
	土地開発事業特別会計	0. 03	0. 68	0. 05	0. 39	0. 34
	水をきれいにする事業特別会計	0. 26	0. 23	0. 30	0. 18	0. 11
	簡易水道事業特別会計	0. 07	0. 22	0. 23	0. 11	0. 06
	農業用水事業特別会計	0. 02	0. 02	0. 14	0. 02	0. 03
	後期高齢者医療特別会計	0. 15	0. 23	0. 17	0. 11	0. 01
	その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
	その他会計(黒字)	0. 05	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

いずれの会計においても、実質赤字及び資金不足は発生しておらず連結実質赤字比率は算定されない。

しかし、国民健康保険事業では保険料収入に対し給付費(医療費)が上回り基金残高が底をつき、水をきれいにする事業では、村債の償還ピークが続くことから、一般会計からの繰出金に財源を求める状況が続くことが見込まれる。

これらの事業では収入確保のため保険料や使用料の引き上げについても検討するなど、各事業の健全な経営に努める。

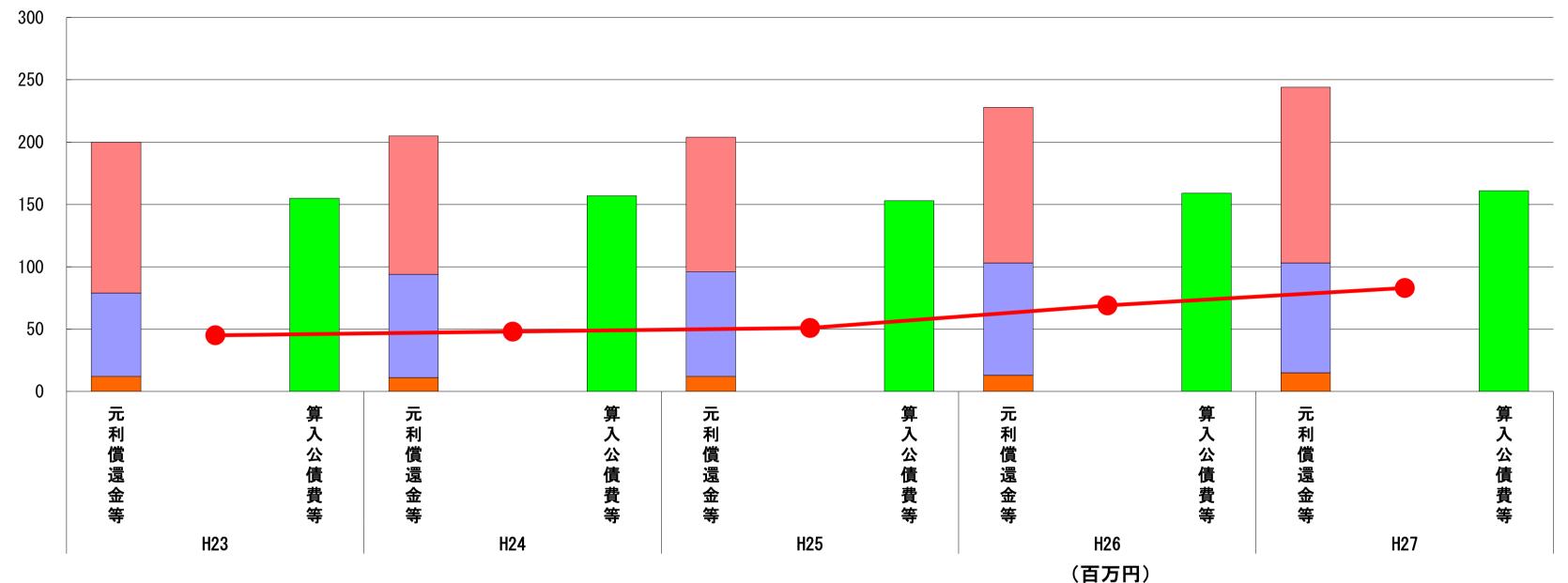
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	121	111	108	125	141
	減債基金積立不足算定額	_	-	_	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	I	-	_	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	67	83	84	90	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	11	12	13	15
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-
	一時借入金の利子	_	1	ı	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	155	157	153	159	161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	45	48	51	69	83

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成25年度から平成27年度に起債した 臨時財政対策債の償還期限の短縮(10年償 還)を主な要因として比率が上昇してきてい

また、水をきれいにする事業では村債の償還ピークが続くことから、当面は公営企業債の元利償還金に対する繰入金は横ばいで推移していく。

今後は、臨時財政対策債の借入条件の見直 しを行うとともに、世代間の負担の公平化と 公債費負担の中長期的な平準化の観点から、 償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な 上昇防止に努めていくことが必要である。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

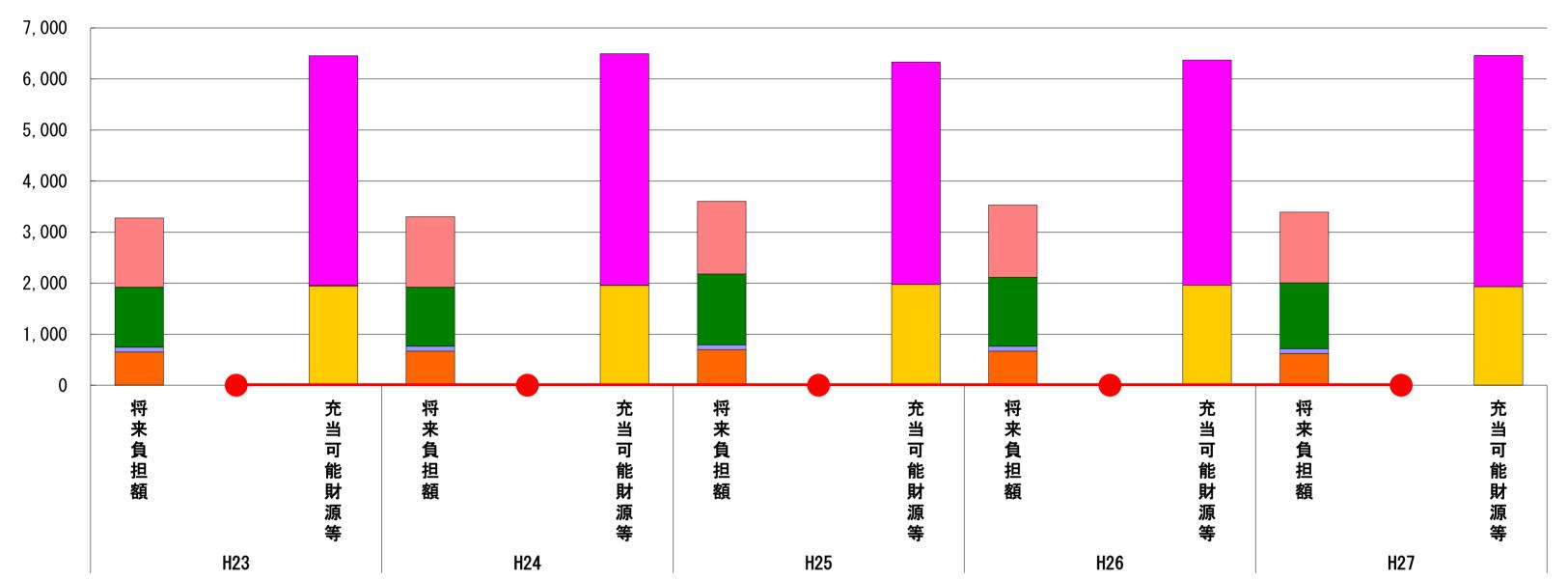
平成27年度

群馬県高山村

(百万円)

充当可能財源等(B)

(A) - (B)



分子の構造	+皮	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	1, 356	1, 377	1, 424	1, 414	1, 387
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	l	ı	l	_
	公営企業債等繰入見込額	1, 174	1, 159	1, 393	1, 346	1, 290
 将来負担額(A)	組合等負担等見込額	95	97	94	99	92
行不負担做(A)	退職手当負担見込額	653	668	694	668	622
	設立法人等の負債額等負担見込額	_	1	ı	1	_
	連結実質赤字額	_	1	1	1	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_		_		_
	充当可能基金	4, 497	4, 533	4, 359	4, 412	4, 530

13

1.945

▲ 3, 177

在度

分析欄

(百万円)

1, 934

▲ 3,073

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債 の残高のほとんどが臨時財政対策債である。公 営企業債等繰入見込額については、水をきれい にする事業の村債の償還ピークが続くことから、 横ばいで推移していく。

現状では、充当可能財源等が将来負担額を大幅に上回っているため良好な状況である。

今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全 化に努めていくことが必要である。

充当可能特定歳入

将来負担比率の分子

基準財政需要額算入見込額

1.974

2, 729

1, 961

2, 845

1, 957

▲ 3, 194

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

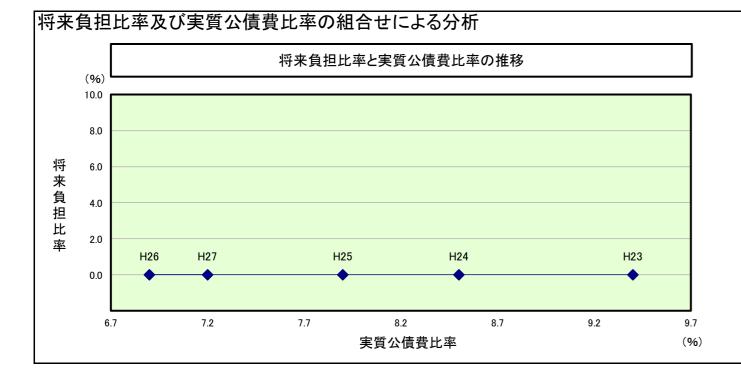
群馬県高山村

人 ロ 3,796 人(H28.1.1現在) 実質赤字比率 - % すち日本人 3,776 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 - % 面 積 64.18 km 実質公債費比率 4.2 % 歳入総額 2,590,204 千円 将来負担比率 - % 歳出総額 2,455,007 千円 市町村類型 H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1 実質収支 96,182 千円 (年度毎) H26 I-1 H27 I-1 標準財政規模 1,802,536 千円 地方債現在高 1,386,653 千円

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





| ・将来負担比率は横ばいとなっているが、実質公債費比率については類似団体と比較して低い水準にあるものの、近年は上昇傾向にある。これは、平成25年度から平成27年度の臨時財政対策債の償還 |期限を短縮したことが主な要因で一時的な上昇である。しかしながら、今後は道の駅周辺整備事業や役場庁舎の耐震化、また、学校給食センターの建替えなどが計画されているため、基金の活用を検討 |し、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.5	2.2	2.9	3.5	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似凹体內十均恒	実質公債費比率	9.4	8.5	7.9	6.9	7.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

群馬県高山村

人 ロ 3,790 うち日本人 3,770 面 積 64.18 歳 入 総 額 2,590,204 歳 出 総 額 2,455,000 実 質 収 支 96,182	人 (H28. 1. 1現在) km [†] 千円 千円 千円	実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - % 実質公債費比率 4.2 % 将来負担比率 - % 市町村類型 H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1 (年度毎) H26 I-1 H27 I-1
標 準 財 政 規 模 1,802,536 地 方 債 現 在 高 1,386,65		

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資產台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

群馬県高山村

うち日本人 3 面 積 6 歳 入 総 額 2,590		実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - % 実質公債費比率 4.2 % 将来負担比率 - %
標準財政規模 1,802	6,182 千円	市 町 村 類 型 H23 I — 1 H24 I — 1 H25 I — (年 度 毎) 1

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資產台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄